

2019年度決算

株式会社フジクラ

2020年6月10日

目次

1. 2019年度実績
2. セグメント別業績推移
3. 2020年度連結業績予想
4. 株主還元

1. 2019年度実績

2019年度実績と公表値との差異

(単位:億円)

	2019年度 (公表値2.5)	2019年度	2019年度－ 公表値増減
売上高	6,700	6,723	+23
営業利益	80	33	▲46
営業利益率 (%)	1.2	0.5	▲0.7
持分法投資損益	14	11	▲2
経常利益	70	13	▲56
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(▲)	▲75	▲385	▲310
1株当たり当期純利益 又は純損失(▲)(円)	▲26.60	▲136.58	▲109.98
1株当たり配当 (円)	7.50	5.00	▲2.50
自己資本利益率(ROE) (%)	▲3.6	▲20.9	▲17.3
為替換算レート (USD/JPY)	—	108.72	—
銅ベース (千円/トン)	—	682	—

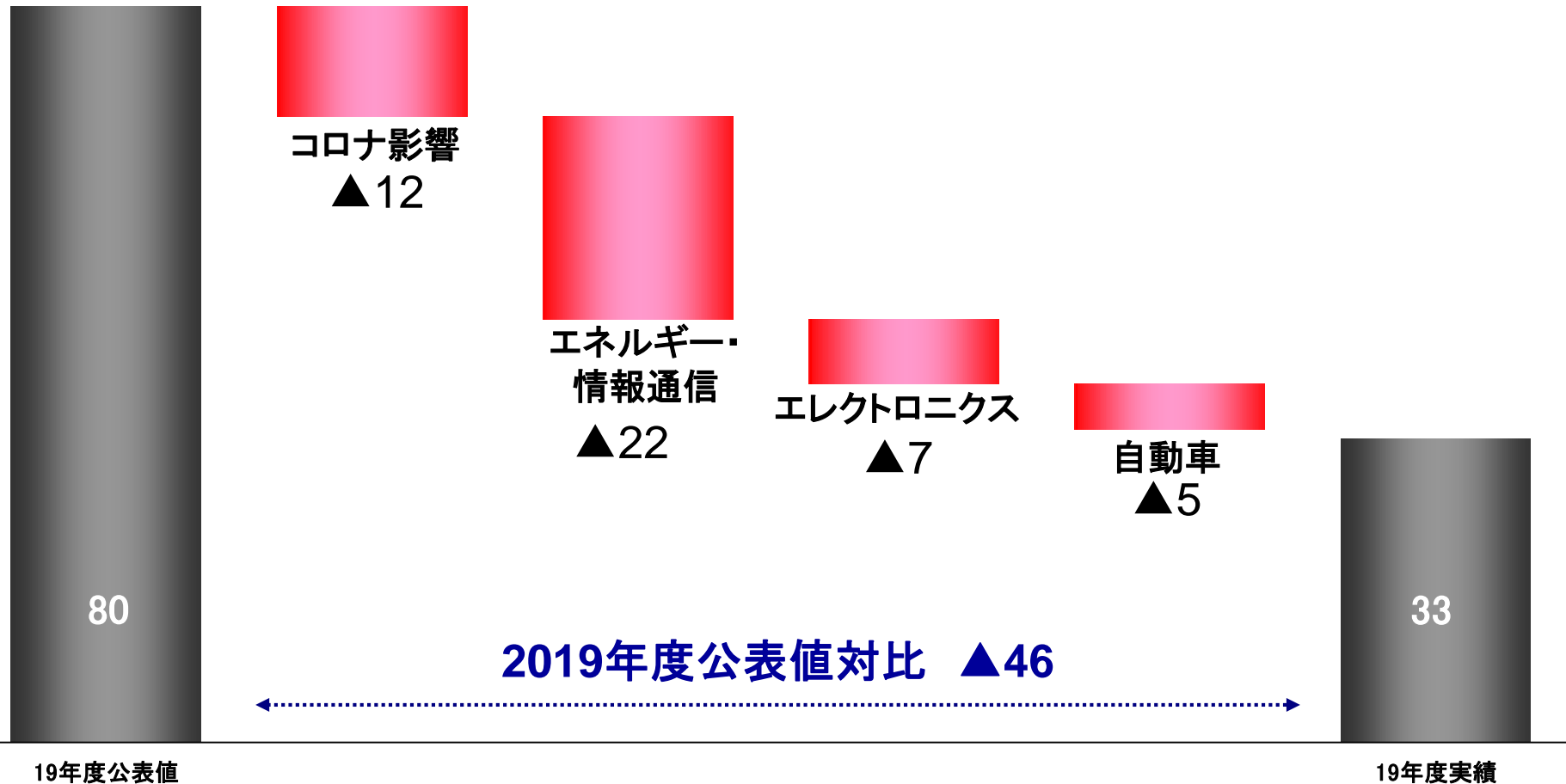
2019年度実績と公表値との差異について

- **新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国・欧米に所在する拠点が一時操業を停止する事態となったこと、エネルギー・情報通信カンパニーにおいて期末の銅価下落に伴う銅ヘッジ取引に関する評価損の計上、及び全体に競争激化の影響を受けたことなどにより営業利益、経常利益ともに減益となりました。**
- **親会社株主に帰属する当期純損益は、経常利益の減少と国内製造拠点の光関連事業及び欧州ワイヤハーネス事業等に関わる資産の減損損失、並びに繰延税金資産取崩しにより当期純損失となりました。**

2019年度営業利益の増減要因(公表値比)

営業利益

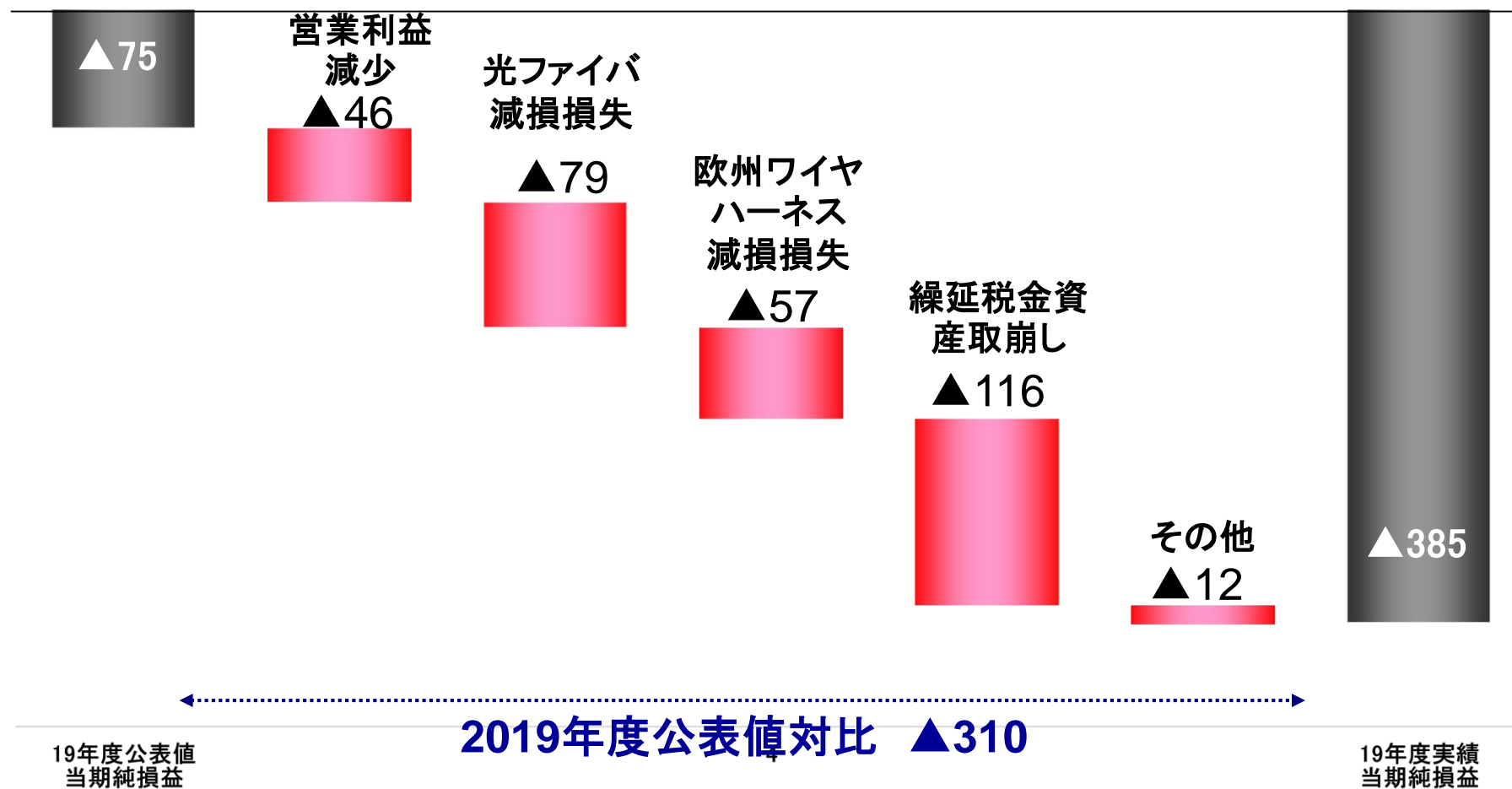
(単位:億円)



2019年度当期純損益の増減要因(公表値比)

当期純損益

(単位:億円)



2019年度実績(前期比)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	2019年度 -2018年度 増減
売上高	7,107	6,723	▲384
営業利益	276	33	▲243
営業利益率(%)	3.9	0.5	▲3.4
持分法投資損益	12	11	▲1
経常利益	210	13	▲197
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(▲)	14	▲385	▲399
1株当たり当期純利益 又は純損失(▲)(円)	5.09	▲136.58	▲141.67
1株当たり配当(円)	12.00	5.00	▲7.00
自己資本利益率(ROE)(%)	0.7	▲20.9	▲21.6
為替換算レート(USD/JPY)	110.93	108.72	—
銅ベース(千円/トン)	747	682	—

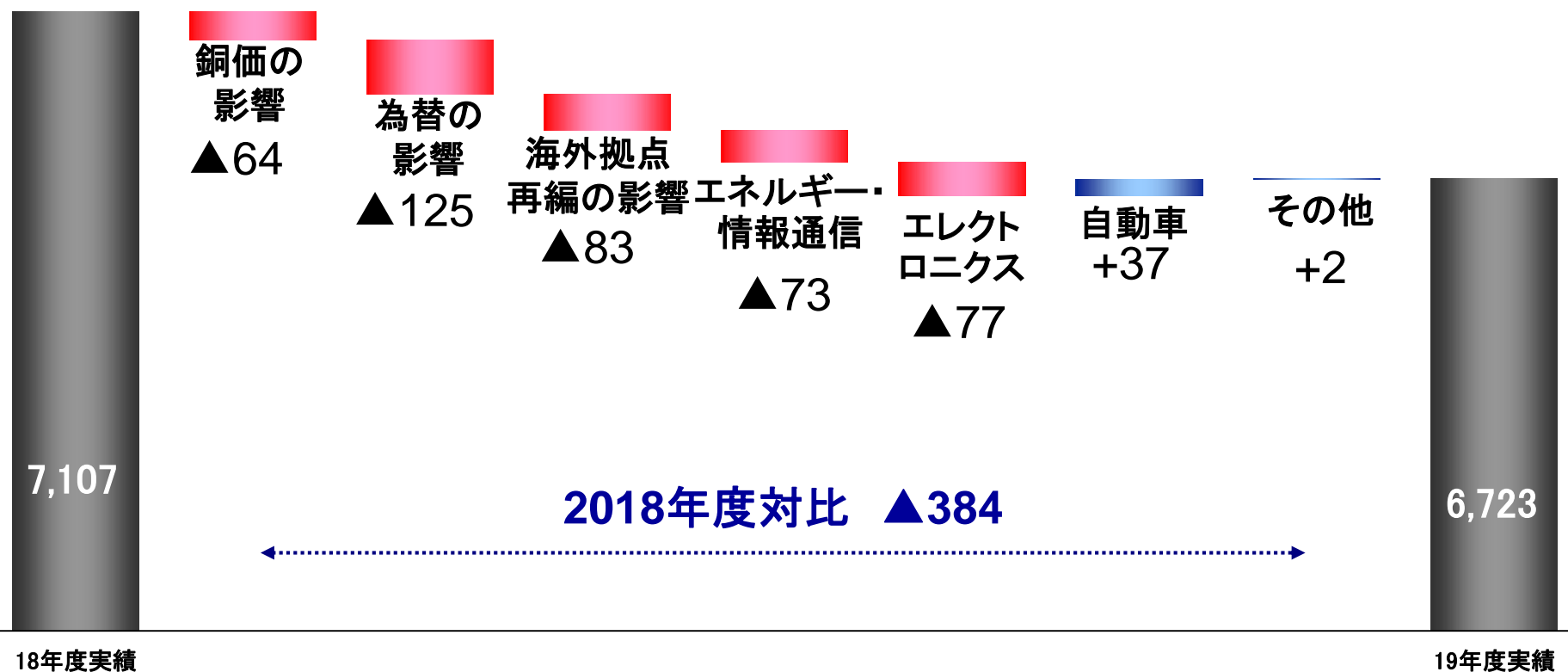
【前年同期比】

- エネルギー・情報通信カンパニーの情報通信事業部門において中国を中心に光関連製品の競争が激化した影響を受けたこと及び電子電装・コネクタカンパニーにおいてスマートフォン向けFPCの需要停滞とこれに伴う価格競争激化や品種構成の変化、及び第4四半期からは新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純損益は、経常利益の減少と減損損失や事業構造改善費用及び繰延税金資産取崩しにより当期純損失となりました。

2019年度 売上高の増減要因(前期比)

売上高

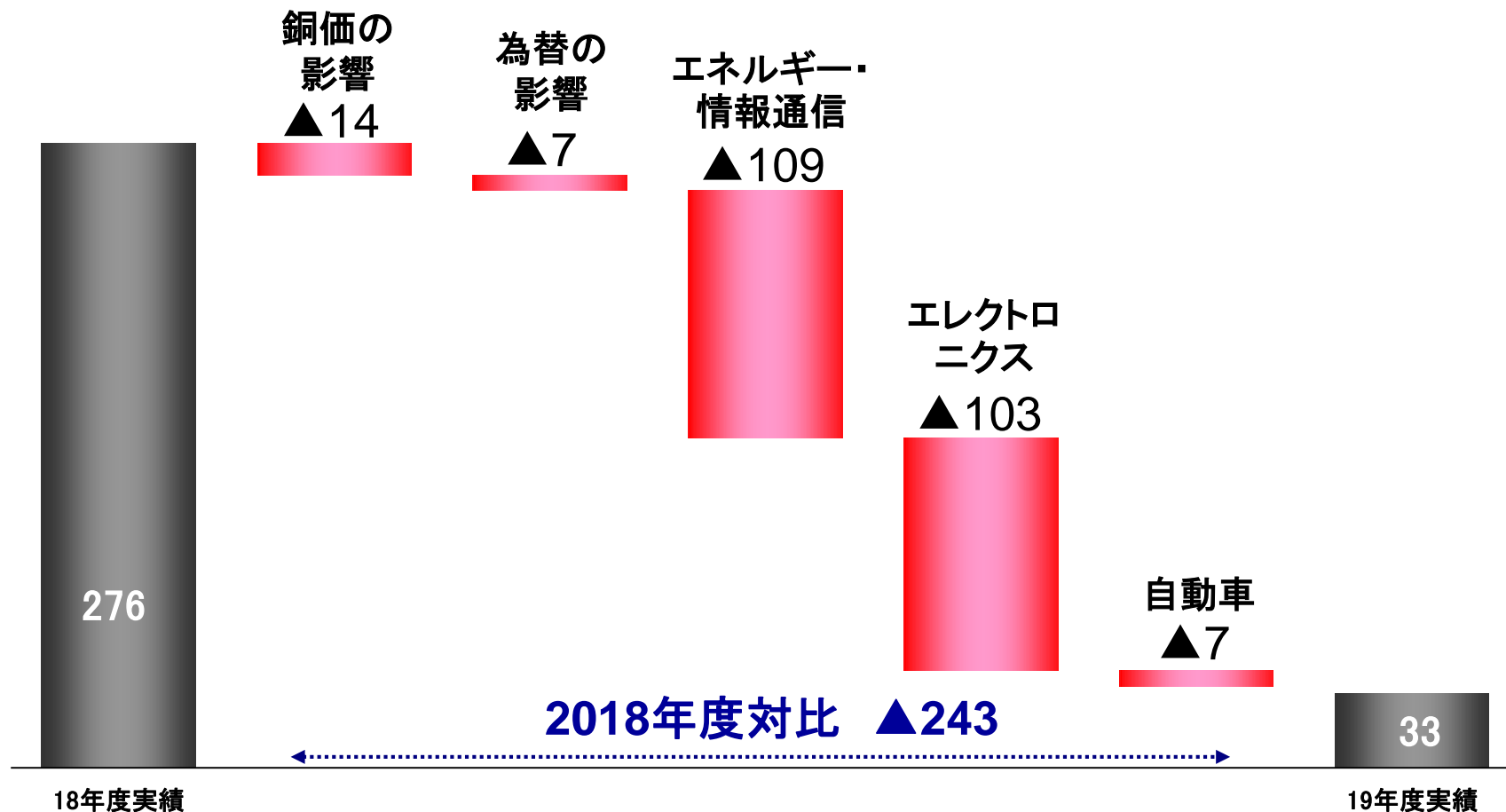
(単位:億円)



2019年度 営業利益の増減要因(前期比)

営業利益

(単位:億円)



2019年度 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度
営業利益	276	33
持分法投資損益	12	11
経常利益	210	13
特別利益	57	96
特別損失	162	307
税引前当期純利益 又は純損失(▲)	105	▲197
税金費用	75	173
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	14
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(▲)	14	▲385

特別損益計 ▲210億円

- ・投資有価証券評価益及び売却益 +68億円
- ・減損損失 ▲172億円
 - （・国内拠点における光関連事業資産
 - ・欧州拠点におけるワイヤハーネス事業資産等
- ・ブラジル関連損失 ▲39億円
- ・事業構造改善費用 ▲38億円 等

繰延税金資産取崩し
▲103億円

2020年度予想 減損による償却費の減少と事業構造改善効果

(単位:億円)

セグメント	金額	コメント
エネルギー・ 情報通信カンパニー	30	減損による償却費の減少:光ファイバ製造設備(効果22億円) ファイバレーザ製造設備(効果6億円)
エレクトロニクス 事業部門	4	
自動車事業部門	36	減損による償却費の減少:欧州ワイヤハーネス製造設備他 (効果15億円) 事業構造改善費用効果:欧州、アジア、北南米の人件費削減 (効果19億円)
電子電装・コネクタ カンパニー	40	
合計	70	

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	19年3月末	20年3月末	増減
〈資産〉	6,383	5,760	▲622
流動資産	3,232	2,997	▲234
現金及び預金	367	446	+78
受取手形及び売掛金	1,415	1,289	▲126
たな卸資産	1,178	1,036	▲141
固定資産	3,150	2,763	▲387
有形固定資産	2,315	2,054	▲260
リース資産	2	51	+48
無形固定資産	117	157	+40
小計	2,435	2,263	▲172
投資その他の資産	715	499	▲215

コロナウイルス感染症対応による手元流動性の確保

期末でのコロナウイルス感染症の影響による売上減少。中国における製造会社の再編による減少。

設備投資 +301億円
減価償却費 ▲357億円
減損損失 ▲172億円

繰延税金資産取崩し
▲103億円

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	19年3月末	20年3月末	増減
負債純資産合計	6,383	5,760	▲622
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲109)	(▲45)
〈負債〉	3,974	4,039	+65
支払手形及び買掛金	649	657	+7
有利子負債	2,535	2,606	+71
リース債務(流動・固定)	2	54	+51
その他負債	786	721	▲65
〈純資産〉	2,409	1,721	▲631
株主資本	2,075	1,599	▲476
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲109)	(▲45)
その他の包括利益累計額	90	▲78	▲169
非支配株主持分	242	200	▲42

IFRS第16号(リース)適用

親会社株主に帰属する当期純損失▲385億円

為替換算調整勘定
▲99億円

設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
設備投資	557	301
(内製造事業)	543	287
(内不動産事業)	13	13
減価償却費	315	357
(内製造事業)	294	337
(内不動産事業)	20	20

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	2,694	2,535	2,535	2,736	2,606	2,606
金融収支	▲9	▲10	▲20	▲10	▲9	▲19
フリーキャッシュフロー	▲188	164	▲23	▲183	289	106

フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋支払利息＋投資活動によるキャッシュフロー

2. セグメント別業績推移

セグメント別業績推移

(単位:億円)

売上高				営業利益及び営業利益率		
セグメント	18年度 実績	19年度 実績	増減	18年度 実績	19年度 実績	増減
エネルギー・ 情報通信カンパニー	3,548	3,278	▲270	177 5.0%	45 1.4%	▲132 ▲3.6%
エレクトロニクス 事業部門	1,850	1,751	▲99	83 4.5%	▲22 ▲1.3%	▲106 ▲5.8%
自動車事業部門	1,541	1,524	▲16	▲32 ▲2.1%	▲37 ▲2.5%	▲5 ▲0.4%
電子電装・コネクタ カンパニー	3,392	3,276	▲115	51 1.5%	▲60 ▲1.9%	▲111 ▲3.4%
不動産 カンパニー	108	112	+4	50 46.1%	53 47.7%	+3 +1.6%
その他	58	55	▲2	▲2	▲5	▲2
合計	7,107	6,723	▲384	276 3.9%	33 0.5%	▲243 ▲3.4%

※2019年度より自動車電装カンパニーは、旧来のエレクトロニクスカンパニーと統合し、電子電装・コネクタカンパニーとなっております。

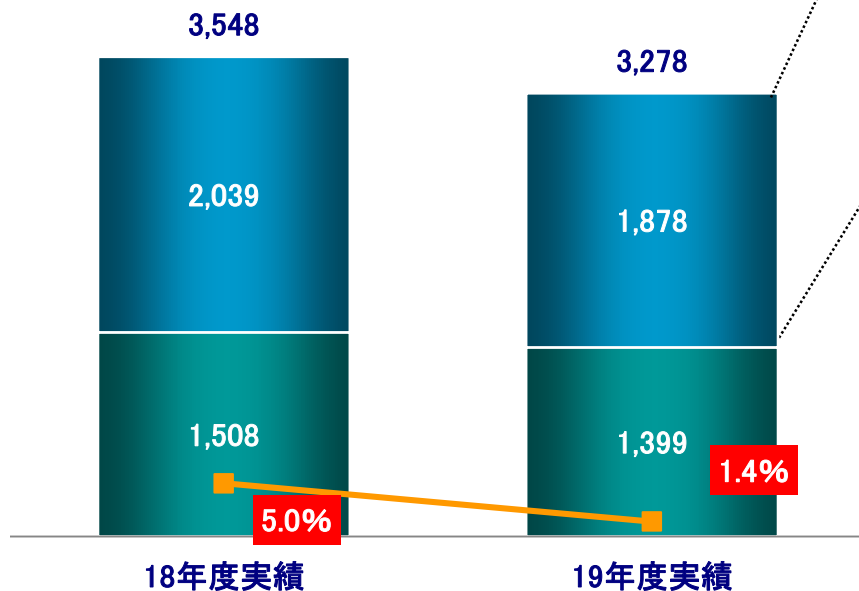
エネルギー・情報通信カンパニー

- 19年度は、エネルギー事業部門で18年度の Bangladesh 送電線工事損失の反動による好転はあったが、情報通信事業部門で中国の光関連製品の競争激化等の影響があったことにより減収減益となった。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 19年度は、中国の送電線製造を担う連結子会社の売却、及び銅価下落の影響を受けて減収。

情報通信

- 19年度は、中国の光関連製品の競争激化などにより減収。

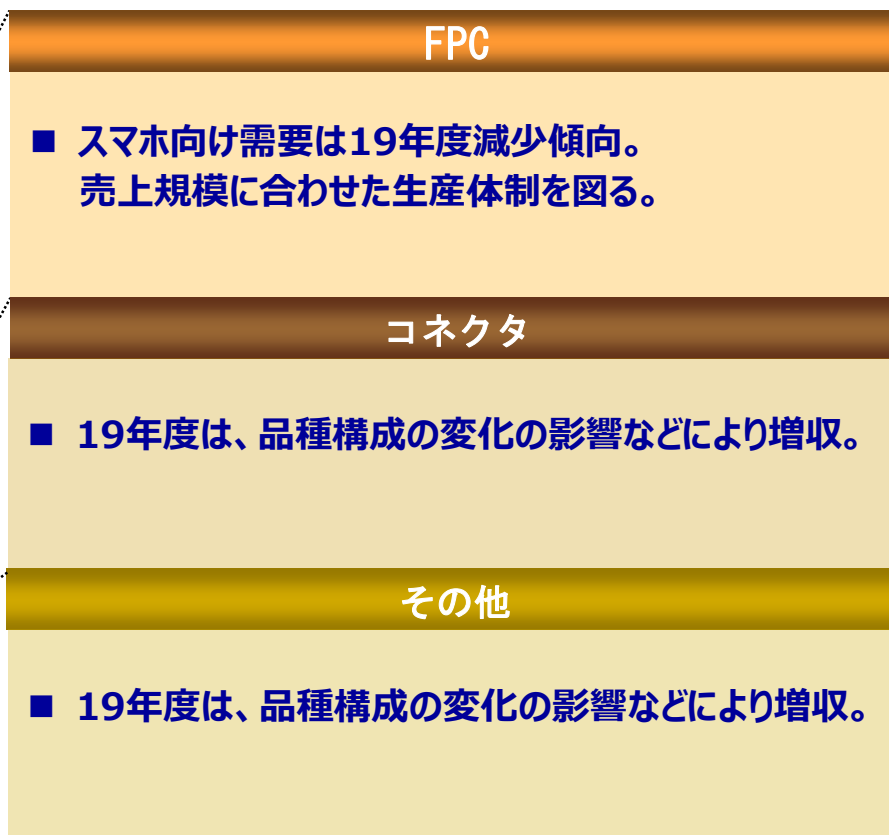
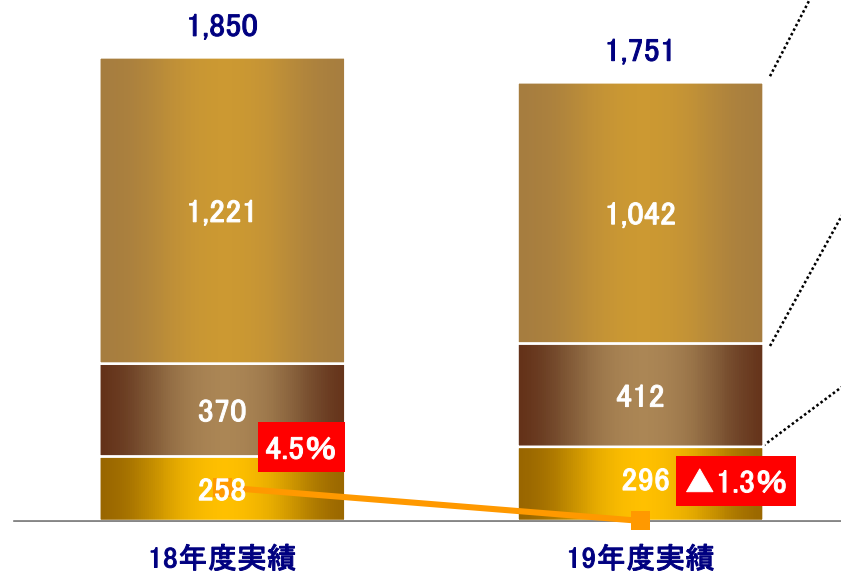
エレクトロニクス事業部門

- 19年度は、FPCを中心にスマートフォン向けが減収となった。営業利益は、需要の変動や競争激化、品種構成の変化、減収に伴う固定費負担増により減益となった。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- その他
- 営業利益率



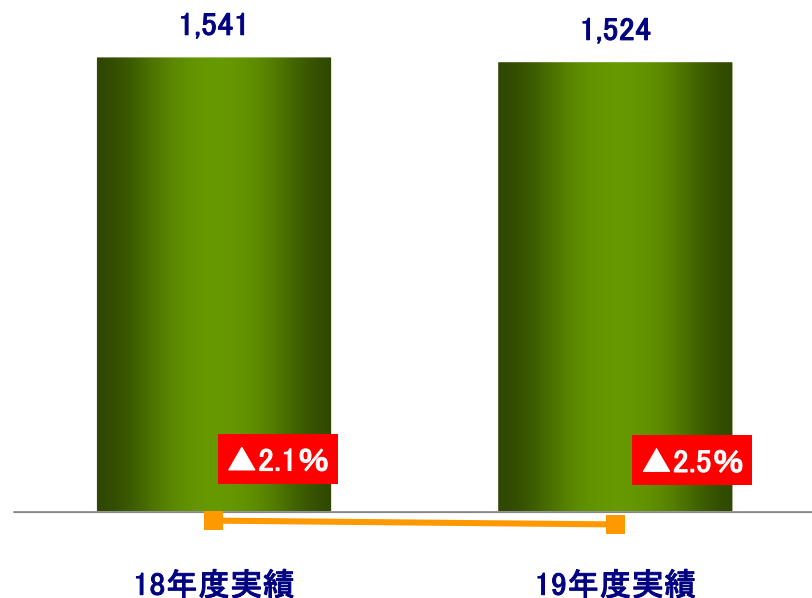
自動車事業部門

- 19年度は、売上高は為替の影響を除くと増収。営業利益は4Qに新型コロナウイルス感染症の影響により減益となった。
- 欧州の生産性改善に引き続き取り組んでいく。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

営業利益率



自動車関連

- 19年度は18年度から継続して欧州の採算改善が遅れていることに加えて、4Qは新型コロナウイルス感染症の影響により減益。東欧工場の縮小を進め、立地に合せた体制に見直しを図る。

※2019年度より自動車電装カンパニーは、旧来のエレクトロニクスカンパニーと統合し、電子電装・コネクタカンパニーとなっております。

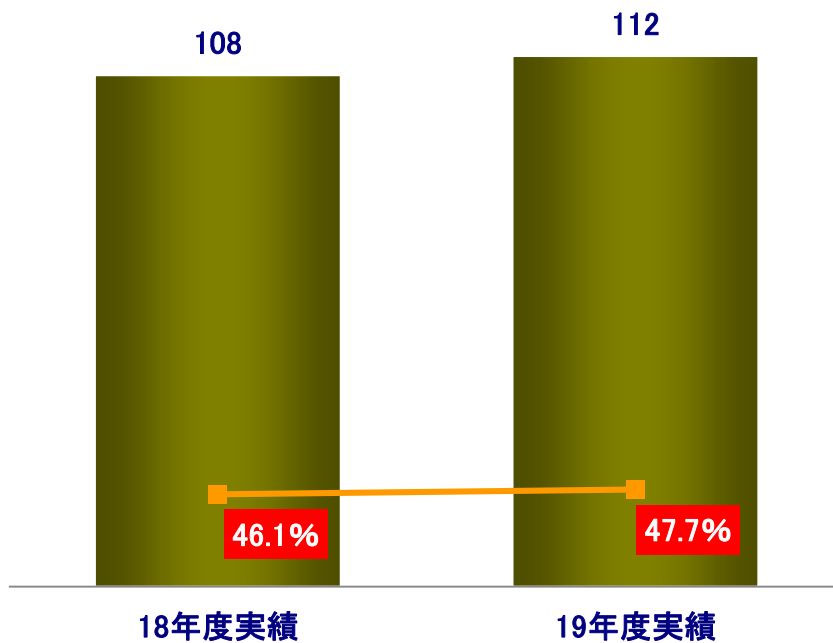
不動産カンパニー

■ 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



不動産

■ 引き続き安定的な賃料収入を見込む。

3. 2020年度連結業績予想

- 2020年度の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今後の事業動向が不透明であることから、現時点で合理的な予想の算定が困難であるため、未定といたします。業績予想につきましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

4. 株主還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2019年度予想

◆ 配当5.0円/株(中間5.0円/株、期末無配、14億円)

18年度実績 12.0円/株(中間7.0円/株、期末5.0円/株)

(18年度対比7.0円減配)

期末配当は誠に遺憾ながら見送らせて頂きます。

■ 2020年度配当

新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることができないため、未定といたします。



【2019年度 補足資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益 推移

単位:億円

事業セグメント別 売上高 推移

	2018年度							2019年度						
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度
エネルギー事業部門	501	509	524	503	1,011	1,028	2,039	481	470	481	445	951	927	1,878
情報通信事業部門	394	384	388	341	779	729	1,508	359	363	337	339	723	676	1,399
エネルギー・情報通信カンパニー	896	894	912	845	1,790	1,758	3,548	840	833	819	784	1,674	1,603	3,278
FPC	255	398	383	184	654	567	1,221	189	346	300	205	536	505	1,042
コネクタ	83	110	106	69	194	175	370	74	127	117	91	202	209	412
その他	67	72	61	56	139	118	258	61	84	82	68	145	151	296
エレクトロニクス事業部門	406	581	551	310	988	862	1,850	325	558	501	365	884	866	1,751
自動車事業部門	433	344	390	373	777	763	1,541	414	376	383	351	790	734	1,524
電子電装・コネクタカンパニー	839	926	941	684	1,765	1,626	3,392	740	934	884	717	1,674	1,601	3,276
不動産カンパニー	27	26	27	27	54	54	108	28	28	28	28	56	56	112
その他	12	12	16	16	25	32	58	14	14	14	12	28	26	55
合計	1,776	1,859	1,898	1,573	3,636	3,471	7,107	1,623	1,811	1,746	1,541	3,434	3,288	6,723

事業セグメント別 営業利益 推移

エネルギー・情報通信カンパニー	54	16	47	58	71	105	177	19	25	22	△ 21	44	1	45
エレクトロニクス事業部門	9	57	41	△ 25	67	15	83	△ 28	26	8	△ 28	△ 2	△ 20	△ 22
自動車事業部門	△ 2	△ 19	△ 1	△ 8	△ 21	△ 10	△ 32	△ 1	△ 8	△ 14	△ 13	△ 10	△ 27	△ 37
電子電装・コネクタカンパニー	6	38	39	△ 33	45	5	51	△ 30	17	△ 6	△ 41	△ 12	△ 48	△ 60
不動産カンパニー	13	12	12	12	25	25	50	14	12	13	13	27	26	53
その他	0	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 1	△ 0	△ 3	△ 1	△ 3	△ 5
合計	75	67	98	35	142	134	276	2	54	28	△ 52	57	△ 24	33

※2019年度より自動車電装カンパニーは、従来のエレクトロニクスカンパニーと統合し、電子電装・コネクタカンパニーとなっております。□
それに伴い、2018年度の数字を組替再表示しております。

株式会社フジクラ